

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

REC'D 14 APR 2005

WIPO

PCT

（法第12条、法施行規則第56条）

[PCT 36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の番類記号 03R01259	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/002033	国際出願日 (日.月.年) 20.02.2004	優先日 (日.月.年) 25.04.2003
国際特許分類 (IPC)	Int. C17 G09F9/00	
出願人（氏名又は名称） シャープ株式会社		

1. この報告書は、PCT 35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条（PCT 36条）の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a 附属書類は全部で 2 ページである。

補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）

第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。（実施細則第802号参照）

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- 第I欄 国際予備審査報告の基礎
- 第II欄 優先権
- 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- 第IV欄 発明の単一性の欠如
- 第V欄 PCT 35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- 第VI欄 ある種の引用文献
- 第VII欄 国際出願の不備
- 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 01.07.2004	国際予備審査報告を作成した日 29.03.2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官（権限のある職員） 加藤 隆夫	2M 8204
	電話番号 03-3581-1101 内線 3223	

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

この報告は、_____語による翻訳文を基礎とした。
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
 PCT規則12.4にいう国際公開
 PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。（法第6条（PCT14条）の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。）

出願時の国際出願書類

明細書

第 1-29 ページ、出願時に提出されたもの
第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

請求の範囲

第 1-3, 5-14 項、出願時に提出されたもの
第 4 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

図面

第 1-21 ページ/図、出願時に提出されたもの
第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. 補正により、下記の書類が削除された。

明細書 第 _____ ページ
 請求の範囲 第 _____ 項
 図面 第 _____ ページ/図
 配列表（具体的に記載すること）
 配列表に関するテーブル（具体的に記載すること） _____

4. この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。（PCT規則70.2(c)）

明細書 第 _____ ページ
 請求の範囲 第 _____ 項
 図面 第 _____ ページ/図
 配列表（具体的に記載すること）
 配列表に関するテーブル（具体的に記載すること） _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1 - 1 4	有 無
進歩性 (I S)	請求の範囲 1 - 1 4	有 無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 1 - 1 4	有 無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1 : JP 2003-7564 A (セイコーホーリー株式会社),
2003. 01. 10 & US 2003-16508 A1
 文献2 : JP 2002-148653 A (シチズン時計株式会社),
2002. 05. 22 (ファミリーなし)
 文献3 : JP 2001-168546 A (株式会社デンソー),
2001. 06. 22 (ファミリーなし)
 文献4 : JP 2002-297050 A (ミノルタ株式会社),
2002. 10. 09 (ファミリーなし)
 文献5 : JP 8-214355 A (株式会社インターホン),
1996. 08. 20 (ファミリーなし)
 文献6 : JP 2003-29288 A (株式会社デンソー),
2003. 01. 29 & US 2003-11735 A1

請求の範囲1に記載された「薄膜基板に、外部より入力される映像信号を処理して前記表示部を駆動する表示系統の回路ブロックと、表示素子とは別の機能を有する機能素子に関する信号を処理する別系統の回路ブロックへの信号の入力或いは出力が、表示素子に含まれる、表示部の回路素子が形成される薄膜基板に接続される、外部機器との接続用の柔軟性を有するプリント基板を介して行われる」構成、および請求の範囲4に記載された「機能素子と薄膜基板とは、一端が上記表示素子に接続された外部接続用の柔軟性を有する第1のプリント基板を用い、該第1のプリント基板の中間位置に、一端が上記機能素子に接続された柔軟性を有する第2のプリント基板のもう一方の端部を接続することで互いに接続されている」構成は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

従って、請求の範囲1-3、5、7-14、および請求の範囲4、6に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

請求の範囲

1. 表示機能を有する表示素子と、該表示素子とは別の機能を有する機能素子とを備えた表示装置であって、

5 上記機能素子は、上記表示素子の平面領域内に収まるように表示素子に積層して配されると共に、

上記表示素子に含まれる、表示部の回路素子が形成される薄膜基板に、外部より入力される映像信号を処理して前記表示部を駆動する表示系統の回路ブロックと、上記機能素子に関する信号を処理する別系統の回路

10 ブロックとが直接形成されており、

かつ、上記別系統の回路ブロックへの信号の入力或いは出力が、上記薄膜基板に接続される、外部機器との接続用の柔軟性を有するプリント基板を介して行われることを特徴とする表示装置。

2. 上記表示素子と外部機器との接続を行う上記プリント基板を第1のプリント基板とすると、該第1のプリント基板の中間位置に、一端が上記機能素子に接続された柔軟性を有する第2のプリント基板のもう一方の端部が接続されており、これら第1と第2双方のプリント基板を通じて、上記表示素子上の別系統の回路ブロックと、該表示素子に積層される上記機能素子とが接続されていることを特徴とする請求項1に記載の表示装置。

3. 上記表示素子への映像信号が、上記表示素子と外部機器との接続を行う上記プリント基板から入力されることを特徴とする請求項1又は2に記載の表示装置。

4. (補正後) 表示機能を有する表示素子と、該表示素子とは別の機能

31

を有する機能素子とを備えた表示装置であって、

上記機能素子は、上記表示素子の平面領域内に収まるように表示素子に積層して配されると共に、

上記表示素子に含まれる、表示部の回路素子が形成される薄膜基板に
5 は演算処理装置が直接形成されており、

かつ、上記機能素子と上記薄膜基板とは、一端が上記表示素子に接続された外部接続用の柔軟性を有する第1のプリント基板を用い、該第1のプリント基板の中間位置に、一端が上記機能素子に接続された柔軟性を有する第2のプリント基板のもう一方の端部を接続することで互いに
10 接続されていることを特徴とする表示装置。

5. 上記機能素子が複数個または複数種類であって、各機能素子に応じた別系統の回路ブロックが複数個または複数種類上記薄膜基板に形成されていることを特徴とする請求項1～3のいずれかに記載の表示装置。

6. 上記機能素子が複数個または複数種類であることを特徴とする請求
15 項4に記載の表示装置。

7. 上記機能素子、或いは複数個または複数種類備えられている場合は少なくともそのうちの1つの機能素子が、音声信号に応じた音を発生する音源素子もしくは音声を収集し音声信号に変換する集音素子であることを特徴とする請求項1～6のいずれかに記載の表示装置。

20 8. 上記機能素子、或いは複数個または複数種類備えられている場合は少なくともそのうちの1つの機能素子が、上記表示素子の表示面側に配され、操作者の入力位置に応じた信号を出力するタッチパネルであることを特徴とする請求項1～7のいずれかに記載の表示装置。

9. 上記機能素子、或いは複数個または複数種類備えられている場合は

BEST AVAILABLE IMAGE